

子どもは生まれてくる土地を選べない!!  
就学支援金の大幅拡充で誰でもどこに生まれても私学教育を選べるように!!  
学費負担についての「ナマの声」をあつめて発信しよう!!

4月20~21日に「2024年度公費助成・父母共同担当者会議」が開催されました。2024年は、国の就学支援金を「年収910万円未満世帯まで「授業料無償」としていく制度拡充を実現させることが確認されました。そのためにも、4~6月は父母・生徒の学費実態と学費負担に対する「ナマの声」を集約して発信し世論をつくることを確認しています。各自治体の知事たちも同様の要求を発しています。波をうねりにするためにも、「中退調査」、実態報告に注力を!!

2024年4月23日朝日新聞 朝刊 神奈川版

14版

専

**東京の授業料無償化  
知事が教育格差指摘**  
9都府県市会議 小池氏と応酬

住む地域によって福祉や教育に格差が生じている。東京都が今年度から高校授業料の無償化で独自に所得制限を撤廃したことをめぐって、22日にオンラインで開かれた首都圏9都府県の首脳会議で、神奈川県知事黒岩祐治知事や埼玉県知事元裕知事と、東京都の小池百合子知事との間で、こんな応酬が繰り返された。

黒岩知事は、東京都と神奈川県との間で法人二税（法人県民税と法人事業税）の人口1人あたりの税率に3倍以上の開きがあると指摘。「東京都が打ち出す施策に追いつくことができない」と口火を切った。

その上で「国において何らかの対応が必要だ」と訴えた。

黒岩知事は、東京都と神奈川県との間で法人二税（法人県民税と法人事業税）の人口1人あたりの税率に3倍以上の開きがあると指摘。「東京都が打ち出す施策に追いつくことができない」と口火を切った。

9都府県市会議で発言する黒岩祐治知事（横浜市中区）

算では、所得制限をなくすには、さらに200億円以上かかるという。これに大野知事も、高校の無償化の所得制限の撤廃は「国が一律の制度で実施するべきものだ」とし、「行政サービスの不均衡が生じている」と

同調。「国においてさらなる税の偏在是正措置を講ずべきだ」とした。

これに対し、小池知事は「東京と名指しされたので、答えないわけにはまいりません」。都内ではマンション価格や物価の高騰で、子育て世代が苦しい環境に置かれているとして、「子育て世代をいかに守っていくか。もはや一刻の猶予もない」と反論した。

高校授業料無償化の所得制限撤廃については「国の責任と財源によって子育て世代などへの支援を図るように、9都府県市で連携して働きかけることが重要だ」とした。

首脳会議では座長を務めていた千葉県の熊谷俊

人知事も「住む地域によって差がつくべきではない状況が生まれている」と述べ、格差解消を求めた。

(増田勇介)

起こって来た世論の波を  
運動で大きなうねりに!!

1年前2023年5月9日、大阪府知事が「私学の無償化」という語を世論に再登場させました。重大な問題を孕み、私たちの築いてきた無償化とは似て非なるモノいうことは一昨日の会議でも確認されています。その後、福井で多子という条件付きながら「所得制限撤廃」、東京でも「所得制限撤廃」の制度案が「授業料無償化」策として発表されました。所得制限を廃止して、教育・私学の無償化を議論する「世論の風」が吹き始めたということなのです。

昨22日にオンラインで首都圏9都府県首脳会議が開催されました。左は、その様子を報じる4/23朝日新聞朝刊神奈川版です。自治体の知事の間で、「授業料無償化」の自治体間格差が「教育格差」として議論され「国において何らかの対応が必要だ」という声になっています。

わたしたちの運動は、都道府県に対して政策をもって制度拡充を迫ります。と同時に、その動きを全国でつなぎ大きなうねりにして、国に就学支援金制度の拡充を迫っていきます。

各自治体は、「授業料補助は国責任だ」とその責任は逃げる場合も多く見られます。しかし、国の拡充を求めるといふ点では共同者にもなります。各自治体の責任を問いながらも、国の拡充を求め共同を県行政ともできるような広い運動にいきましょう。

知事・県行政を動かすためにも、生徒・父母のナマの声を

4/20~21の会議では、父母、高校生の「ナマの声」が県知事、県行政の姿勢を変えさせたという報告が複数の県のレポートから確認されています。

学費にかかわる生徒・父母の実態をつかみましょう

まずは、実態と「ナマの声」の取材と発信を

「3月末経済的理由による中退・学費滞納調査」  
に全力でとりくもう!!

春は、「3月末経済的理由による中退・学費滞納調査」と「事例報告」に注力し、1校でも多く集約して実態把握をすすめ、本部へ届けましょう。集約された結果と事例をマスコミに発信し、世論を喚起します。同時に各都道府県では、「要請ハガキ」「父母学費アンケート」「学費負担に関する高校生のナマの声集約」などにとりくみましょう